

2023年3月10日

株式会社 MCA

---

---

## MCA、「2023年バックオフィス国内DXベンダー便覧」の販売を開始

### ～バックオフィス国内DXベンダーの製品・ソリューション～

---

---

MCAは2023年3月10日に調査レポート「2023年バックオフィス国内DXベンダー便覧～バックオフィス国内DXベンダーの製品・ソリューション～」(価格：税抜180,000円)を発売した。

そこで今回、同レポートから調査結果の概要を取り上げたい。

#### ■バックオフィスDXの定義

●バックオフィスとは、企業の中で事務処理的な業務を行なう部門を指し人事・採用、教育・学習、経理・会計、総務、その他などが含まれ社内手続きや決算業務などを通して、企業活動を内側から支える「後方支援」という意味合いを持ち直接利益を生まない業務のことを指します。

●バックオフィスはフロントオフィスの業務サポートをしたり、企業活動を続けるために必要な手続きを行うなど、会社の運営に関わる非常に重要な役割を担います。

●バックオフィスDXとはこれらのバックオフィスの機能をデジタル化し業務そのものや組織、プロセス、企業風土・文化を変革し競争上の優位性を確立する事であり本調査ではこのバックオフィスのデジタル化をバックオフィスDXとしています。

#### ■バックオフィスDXのカテゴリー

本レポートではバックオフィス系のDX製品・ソリューションを整理するために「DX大分類カテゴリー」さらに「DX中分類カテゴリー」とレイヤー別にカテゴリーを設定し、そのカテゴリーごとに分類し「大企業」「中堅企業」「中小企業」別にその動向を把握

##### 【バックオフィスDX大分類カテゴリー：15カテゴリー】

意思決定系、業務支援系、人事系、教育・学習系、経理系、総務系、法務系、業務管理系、コミュニケーション系、システム系、文書サポート系、組織系、リスクマネジメント系、DX系、その他

##### 【バックオフィスDX中分類カテゴリー：59カテゴリー】

ERP(データ連携関連)、データ分析関連、RPA関連、RPA導入保守運用支援関連、業務代行関連、業務改善関連、タレントマネジメントシステム関連、採用管理関連、採用支援・派遣関連、人事管理関連、面談・説明会ツール関連、企業定着率関連、エンゲージメント関連、lonl管理ツール、教育・研修関連、学習関連、マシンラーニング関連・異常検知、経理関連、給与関連、給与関連、財務・会計関連、総務関連、勤怠管理関連、労務関連、福利厚生・健康関連、法務・内部統制関連、契約・審査関連、債権関連、スケジュール管理関連、テレワーク関連、プロジェクト関連、コミュニケーション(会議)関連、コミュニケーション(ツール)関連、ナレッジ共有関連、情報システム・PF関連、システム開発・

構築関連、アプリ開発関連、インフラ・ネットワーク関連、文書関連、翻訳・言語処理関連、文字起こし関連、OCR 関連、組織改善・活性化・新規事業、リスクマネジメント・BCP 対策、DX 導入支援関連、DX 人材育成関連、DX 関連、デバイス管理、IPO 支援、統合型スクールマネジメントシステム、受付システム、社用車関連、社宅管理・運営サービス、デジタル資産管理・物品管理、管理点検、安全確認、設備管理、物品管理、ESG、環境

■バックオフィス系 DX 製品・ソリューションは大企業が 1 社平均 12.5 と圧倒的に高い

バックオフィス DX	企業数	製品・ソリューション数	1 社平均製品・ソリューション数
大企業	66 社 (24.8%)	824 (61.6%)	12.5
中堅企業	90 社 (33.8%)	289 (21.6%)	3.2
中小企業	110 社 (41.4%)	225 (16.8%)	2.0
合計	266 社	1,338	5.0

本レポートでは全 266 社、1338 の製品・ソリューション数を調査対象とし、バックオフィス系 DX は、現在大企業から中小企業まで幅広い企業が製品・ソリューションを提供し裾野が広がりつつある。

その傾向として提供企業数は最も少ない大企業は 1 社平均 12.5 と中堅企業、中小企業に比べ数多くの製品・ソリューションを提供しており、バックオフィス系 DX 全体を網羅する提供をしている。

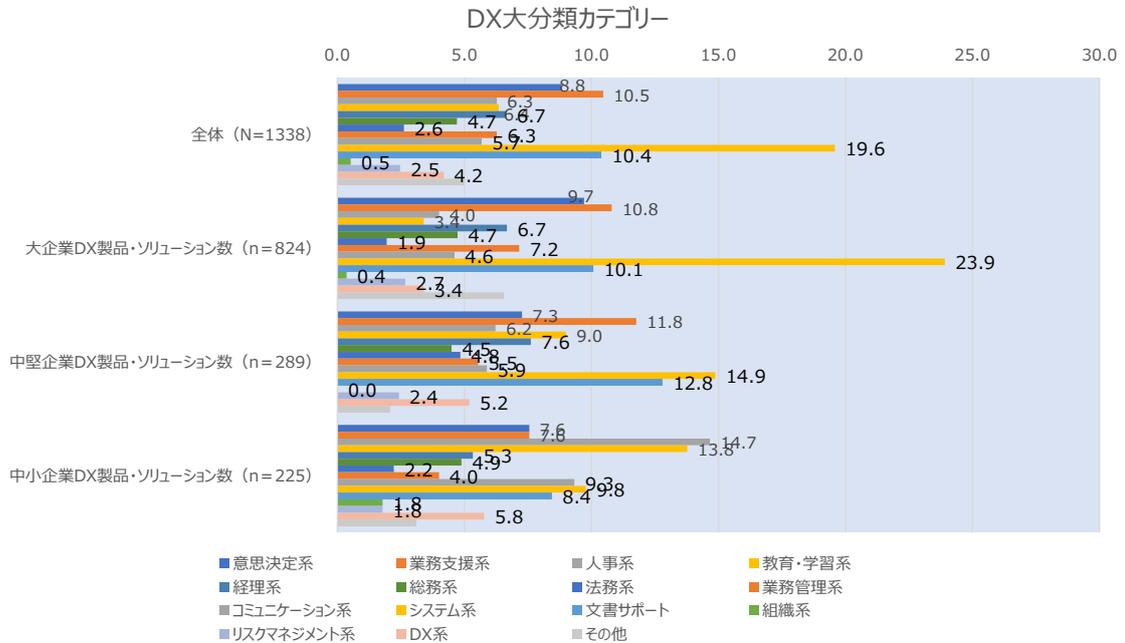
一方で中堅企業は 1 社平均が 3.2、中小企業は 2.0 と提供企業数は多いものの製品・ソリューション数は少なく、自社の強みを発揮できる特定分野に向けて提供をしている傾向を示している。

※企業規模抽出の抽出指標

企業規模別	①売上高	②従業員数	③資本金	企業数
大企業	100 億円以上	1000 人以上	10 億円以上	66 社
中堅企業	10～100 億円未満	100～1000 人未満	1～10 億円未満	90 社
中小企業数	10 億円未満	100 人未満	1 億円未満	110 社

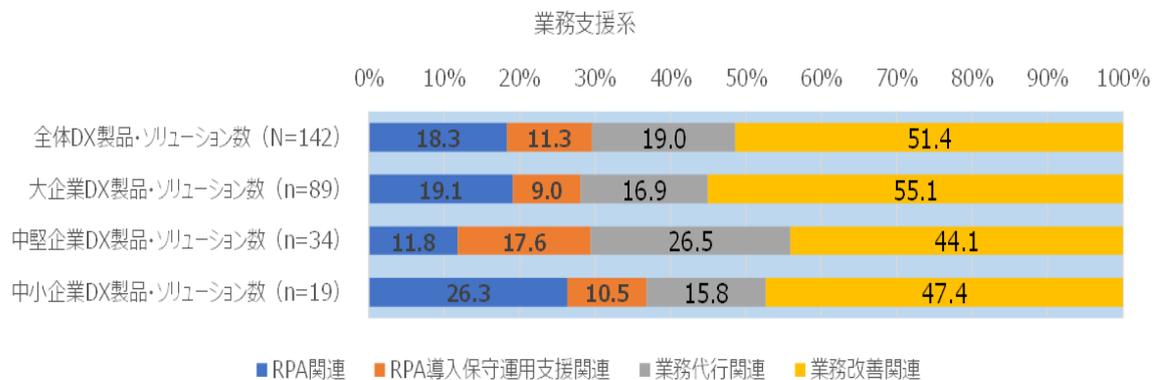
企業規模は上記を基準に①売上高、②従業員数、③資本金の優先順位で抽出

■バックオフィス系 DX 大分類で大企業は「システム系」が 23.9%、中堅企業も「システム系」が 14.9%、中小企業は「人事系」が 14.7%でトップ



バックオフィス系 DX の大分類では大企業と中堅企業が同様の傾向を示し「システム系」がトップとなっており、特に大企業は SIer など多くシステム系は得意分野となっている。一方中小企業は「人事系」に続いて「教育・学習系」が 13.8%と続きこの分野を得意分野としている。

■バックオフィス系 DX 中分類「業務支援系」では大企業、中堅企業、中小企業とも「業務改善関連」の製品・ソリューションが多く 40%以上となっている



バックオフィス系 DX 中分類「業務支援系」では大企業、中堅企業、中小企業とも圧倒的に「業務改善関連」の DX が中心となっており、BPM、オペレーション改革支援、ワークフローシステム、業務プロセス改革へのニーズが高くなっている。

■調査レポート詳細

発行日：2023年3月

判型：PDFファイル（413頁）

発行・販売：株式会社 MCA

頒価：180,000円（税抜）

調査期間：2022年12月～2023年3月

販売方法：pdf/xlsファイル（クロス集計表・ローデータ）のダウンロード

申込方法：オンライン注文

■本件リリースに関するお問い合わせ

株式会社 MCA（MCA Inc.、<http://www.mca.co.jp/>）

担当：小川（おがわ）

E-Mail：info@mca.co.jp TEL：03-6261-2571 FAX：03-6261-2572